

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6921831号
(P6921831)

(45) 発行日 令和3年8月18日 (2021.8.18)

(24) 登録日 令和3年7月30日 (2021.7.30)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 6 F 21/41 (2013.01)

G 0 6 F 21/41

G 0 6 F 21/62 (2013.01)

G 0 6 F 21/62 3 1 8

G 0 6 F 13/00 (2006.01)

G 0 6 F 13/00 5 1 0 A

請求項の数 9 (全 29 頁)

(21) 出願番号 特願2018-539979 (P2018-539979)
 (86) (22) 出願日 平成29年3月28日 (2017.3.28)
 (65) 公表番号 特表2019-514090 (P2019-514090A)
 (43) 公表日 令和1年5月30日 (2019.5.30)
 (86) 国際出願番号 PCT/US2017/024608
 (87) 国際公開番号 W02017/172818
 (87) 国際公開日 平成29年10月5日 (2017.10.5)
 審査請求日 令和2年3月18日 (2020.3.18)
 (31) 優先権主張番号 15/085,400
 (32) 優先日 平成28年3月30日 (2016.3.30)
 (33) 優先権主張国・地域又は機関
 米国 (US)

(73) 特許権者 516085041
 エアウォッチ エルエルシー
 A I R W A T C H , L L C
 アメリカ合衆国 3 0 3 3 8 ジョージア
 州 アトランタ パリメーター センター
 ウェスト 1 1 5 5 スイート 1 0 0
 (74) 代理人 100105957
 弁理士 恩田 誠
 (74) 代理人 100068755
 弁理士 恩田 博宣
 (74) 代理人 100142907
 弁理士 本田 淳

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ユーザアカウントと企業ワークスペースとの関連付け

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

方法であって、

コンピューティングデバイスを、前記コンピューティングデバイスの少なくとも一部の動作を制御する管理サービスに登録すること、

前記コンピューティングデバイスに関連付けられたユーザの電子メールアドレスを取得すること、

電子メールアドレスに基づいて前記コンピューティングデバイスのオペレーティングシステムのディストリビュータにユーザアカウントを、前記電子メールアドレスが前記オペレーティングシステムのディストリビュータのアカウントに関連付けられていない場合に作成することを、前記管理サービスにさせること、

ディレクトリサービスに基づいてユーザを認証することを、前記管理サービスに関連付けられた認証サービスに対して要求すること、

前記ユーザアカウントを、前記コンピューティングデバイスの企業ワークスペースに関連付けること、を備える方法。

【請求項 2】

前記認証サービスは、セキュリティ・アサーション・マークアップ言語 (S A M L) 認証サービスを含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

前記ユーザの認証を前記認証サービスによって実行すべきであることを、前記オペレー

10

20

ティングシステムの前記ディストリビュータに通知することをさらに備える請求項 1 に記載の方法。

【請求項 4】

前記企業ワークスペースのためのアカウント構成設定ユーザインタフェースを生成すること、

前記アカウント構成設定ユーザインタフェースにおける電子メールアドレス欄に、前記ユーザからの前記電子メールアドレス欄への入力を取得することなく、入力すること、をさらに備える請求項 1 に記載の方法。

【請求項 5】

前記コンピューティングデバイスの前記企業ワークスペースに前記ユーザアカウントを関連付ける前に、前記認証サービスから認証確認を取得することをさらに備える請求項 1 に記載の方法。

10

【請求項 6】

パーソナル・ワークスペース内のアクティベーションコンポーネントをアンインストールさせることをさらに備える請求項 1 に記載の方法。

【請求項 7】

前記オペレーティングシステムが前記企業ワークスペースを含むかどうかを、前記管理サービスに通知することを、前記コンピューティングデバイスに実行させることをさらに備える請求項 1 に記載の方法。

【請求項 8】

20

システムであって、

パーソナル・ワークスペースおよび企業ワークスペースを提供するオペレーティングシステムを含むコンピューティングデバイスと、

前記コンピューティングデバイスにより実行可能な複数のコンピュータ命令を格納するストレージデバイスと、を備え、

前記複数のコンピュータ命令は、請求項 1 ～ 7 のいずれか一項に記載の方法を前記コンピューティングデバイスに実行させる、システム。

【請求項 9】

コンピューティングデバイスにより実行可能な複数のコンピュータ命令を格納する非一時的なコンピュータ可読媒体であって、前記複数のコンピュータ命令は、請求項 1 ～ 7 のいずれか一項に記載の方法を前記コンピューティングデバイスに実行させる、非一時的なコンピュータ可読媒体。

30

【発明の詳細な説明】

【背景技術】

【0001】

一部の企業では、仕事専用のコンピューティングデバイスを従業員に支給している。これらの企業では、そのようなデバイスの使用に制限を課していることが多い。例えば、一部の企業では、従業員に、自身の仕事用デバイスを個人的アクティビティに使用することを控えるよう指導している。

【0002】

40

一部の企業では、従業員が自身の私用デバイスを職場に持ち込むこと、および自身の私用デバイスを仕事用に使用することを認める「個人所有デバイスの持ち込み」(BYOD: Bring Your Own Device)ポリシーを実施している。例えば、これらの企業では、従業員が自身の私用ラップトップを使用して、企業の内部ネットワーク、電子メールサーバ、およびワークファイルにアクセスすることを許可している場合がある。

【0003】

ところが、従業員の私用デバイスのセキュリティが損なわれた場合には、その感染したデバイスによって、企業のセキュリティリスクが高まる可能性がある。例えば、従業員がオペレーティングシステムを最新のセキュリティパッチで更新していない場合には、悪意

50

のあるユーザが、感染したデバイスのセキュリティ脆弱性を悪用して、そのユーザの感染したデバイスを通じて企業のリソースにアクセスできる可能性がある。

【図面の簡単な説明】

【0004】

【図1】ネットワーク化された環境の一例の図である。

【図2A】コンポーネント間インタラクションの一例を示すシーケンス図である。

【図2B】コンポーネント間インタラクションの一例を示すシーケンス図である。

【図2C】コンポーネント間インタラクションの一例を示すシーケンス図である。

【図3A】コンポーネント間インタラクションの他の例を示すシーケンス図である。

【図3B】コンポーネント間インタラクションの他の例を示すシーケンス図である。

【図3C】コンポーネント間インタラクションの他の例を示すシーケンス図である。

【図4A】コンポーネント間インタラクションの他の例を示すシーケンス図である。

【図4B】コンポーネント間インタラクションの他の例を示すシーケンス図である。

【図4C】コンポーネント間インタラクションの他の例を示すシーケンス図である。

【図5】管理サービスが実現する機能の一例を示すフローチャートである。

【図6】管理サービスが実現する機能の他の例を示すフローチャートである。

【図7】企業管理コンポーネントが実現する機能の一例を示すフローチャートである。

【図8】ワークスペース構成設定コンポーネントが実現する機能の一例を示すフローチャートである。

【図9】管理サービスが実現する機能の他の例を示すフローチャートである。

【図10】企業管理コンポーネントが実現する機能の他の例を示すフローチャートである。

【図11】ワークスペース構成設定コンポーネントが実現する機能の他の例を示すフローチャートである。

【発明を実施するための形態】

【0005】

本開示の多くの態様は、以下の図面を参照して、より良く理解することができる。図中の構成要素は、必ずしも縮尺通りではなく、むしろ、本開示の原理について明確に例示することを重視している。さらに、図面では、対応する部分は、いくつかの図面を通して同様の参照符号で示している。

【0006】

本開示は、コンピューティングデバイス内に作成することができる企業ワークスペースの構成設定に関する。いくつかの例では、コンピューティングデバイスにおけるオペレーティングシステムは、デバイス内にパーソナル・ワークスペースおよび企業ワークスペースを構築することができる。オペレーティングシステムは、企業ワークスペース内のコンポーネントおよびデータを、パーソナル・ワークスペース内のコンポーネントおよびデータから分離することができる。さらに、コンポーネントは、パーソナル・ワークスペースにおけるアクティビティの監視、制御、または制限を伴うことなく、企業ワークスペースにおけるアクティビティを監視、制御、および制限することができる。

【0007】

デバイスの企業ワークスペースを構成設定するために、オペレーティングシステムは、ディストリビュータ(distributor)にユーザアカウントを作成することと、そのユーザアカウントを企業ワークスペースに関連付けることを、クライアントデバイスのユーザに要求してよい。さらなる詳細は後述するように、本明細書に記載のコンポーネントは、ユーザアカウントの作成、およびそのユーザアカウントを企業ワークスペースに関連付けるプロセスを、助けることができる。

【0008】

以下の解説では、システムおよびそのコンポーネントの例について記載し、続いて、それらのシステムの動作例について記載する。

図1を参照すると、ネットワーク化された環境100の一例を示している。ネットワー

10

20

30

40

50

ク化された環境 1 0 0 は、ネットワーク 1 1 3 を介してデータ通信する企業コンピューティング環境 1 0 3 と、クライアントデバイス 1 0 6 と、オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 (operating system distributor computing environment) 1 0 9 と、を含むことができる。ネットワーク 1 1 3 は、インターネット、1 つ以上のイントラネット、エクストラネット、ワイドエリアネットワーク (WAN)、ローカルエリアネットワーク (LAN)、有線ネットワーク、無線ネットワーク、または 2 つ以上のそのようなネットワークの任意の組み合わせ、を含むことができる。ネットワーク 1 1 3 は、衛星ネットワーク、ケーブルネットワーク、イーサネットネットワーク、セルラネットワーク、および電話網を含むことができる。

【 0 0 0 9 】

10

企業コンピューティング環境 1 0 3 は、事業組織または他の組織のような 1 つ以上の企業が運営するコンピューティングシステムであり得る。企業コンピューティング環境 1 0 3 は、コンピューティング能力を提供可能なサーバコンピュータのようなコンピューティングデバイスを含むことができる。あるいは、企業コンピューティング環境 1 0 3 は、1 つ以上のサーババンクまたはコンピュータバンクに配列された複数のコンピューティングデバイスを含むことができる。企業コンピューティング環境 1 0 3 に複数のコンピューティングデバイスを含む例では、それらのコンピューティングデバイスを 1 つの設置場所に配置することができ、またはそれらのコンピューティングデバイスを複数の異なる地理的場所に分散させることができる。

【 0 0 1 0 】

20

いくつかの例では、企業コンピューティング環境 1 0 3 は、組み合わせさせてホストコンピューティングリソースまたはグリッドコンピューティングリソースを形成する複数のコンピューティングデバイスを含むことができる。他の例では、企業コンピューティング環境 1 0 3 は、処理リソース、ネットワークリソース、およびストレージリソースのようなコンピューティング関連リソースの割当配分量を時間によって変化させることが可能なエラスティックコンピューティングリソースとして機能することができる。他の例では、企業コンピューティング環境 1 0 3 は、本明細書に記載の機能を果たすために実行可能な 1 つ以上の仮想コンピュータインスタンスを含むか、またはそのような仮想コンピュータインスタンスとして運用することができる。

【 0 0 1 1 】

30

企業コンピューティング環境 1 0 3 は、様々なシステムを含むことができる。例えば、企業コンピューティング環境 1 0 3 は、この企業コンピューティング環境 1 0 3 を運営する企業に関連付けられたクライアントデバイス 1 0 6 の動作を監視および管理することが可能な管理サービス 1 1 6 を含むことができる。いくつかの例では、管理サービス 1 1 6 は、この管理サービス 1 1 6 が提供するモバイルデバイス管理サービスに登録されている複数のクライアントデバイス 1 0 6 の動作を管理および監視することができる。また、管理サービス 1 1 6 は、電子メール、カレンダーデータ、連絡先情報、およびこの企業に関連付けられた他のリソースへのアクセスを、クライアントデバイス 1 0 6 に提供することもできる。

【 0 0 1 2 】

40

企業コンピューティング環境 1 0 3 は、さらに、ディレクトリサービス 1 1 9 を含むこともできる。ディレクトリサービス 1 1 9 は、ユーザを認証するとともに、どの特定の企業リソースにアクセスする権利をユーザが有するのかを特定することができる。また、ディレクトリサービス 1 1 9 は、企業コンピューティング環境 1 0 3 のリソースにアクセスできるユーザの、ユーザ名とパスワードのような認証情報を管理することもできる。いくつかの例では、ディレクトリサービス 1 1 9 は、MICROSOFT ACTIVE DIRECTORY ディレクトリサービスを含むことができる。

【 0 0 1 3 】

管理サービス 1 1 6 は、ユーザ認証・認可データを各種コンポーネント間で交換することが可能な認証サービス 1 2 3 を含むことができる。例えば、あるコンポーネントは、認

50

証サービス123に対して、ユーザを認証するとともに、そのユーザが認証されたかどうかをそのコンポーネントに通知するように要求することができる。このために、認証サービス123は、ユーザ名とパスワードのような認証データを取得し、ディレクトリサービス119のようなアイデンティティプロバイダに照会してユーザを認証することができる。ディレクトリサービス119がユーザを認証すると、認証サービス123は、そのコンポーネントに対して、ユーザが認証されたことを示すトークンを付与することができる。いくつかの例における認証サービス123は、セキュリティ・アサーション・マークアップ言語(SAML: Security Assertion Markup Language)エンドポイントを含むことができる。

【0014】

10

企業コンピューティング環境103は、さらに、企業データストア126を含むこともできる。企業データストア126は、ネットワーク化された環境100内のコンポーネントがアクセス可能な複数の企業データストア126を表し得る。企業データストア126は、企業コンピューティング環境103に関連付けられた各種データを保存することができる。例えば、企業データストア126は、ユーザデータ129およびコンプライアンスルール133を保存することができる。

【0015】

企業データストア126に保存されるユーザデータ129は、企業コンピューティング環境103に関連付けられたユーザに対応した情報を表すデータを含むことができる。例えば、ユーザデータ129は、ある特定のユーザが、データおよびアプリケーションなど、どの特定のリソースにアクセスする権利を有するのかを指定することができる。さらに、ユーザデータ129は、そのユーザが管理サービス116に登録することを許可されているかどうかを示すことができる。

20

【0016】

管理サービス116は、様々なコンプライアンスルール133を、個々のクライアントデバイス106に割り当てることができる。コンプライアンスルール133は、例えば、クライアントデバイス106がコンプライアンスルール133を遵守していると認められるために満たしていなければならない1つ以上の条件を規定することができる。いくつかの例では、企業コンピューティング環境103、クライアントデバイス106、または企業コンピューティング環境103とクライアントデバイス106の両方によって、クライアントデバイス106がコンプライアンスルール133を満たしているかどうかを判定することができる。例えば、クライアントデバイス106は、関連する情報、設定、およびパラメータと共にクライアントデバイス106の状態を記述するデータオブジェクトを生成することができる。クライアントデバイス106内のコンポーネント、または管理サービス116は、そのデータオブジェクトを評価して、クライアントデバイス106が該当するコンプライアンスルール133を遵守しているかどうかを判定することができる。

30

【0017】

一例では、あるコンプライアンスルール133は、そのクライアントデバイス106における特定のアプリケーションのインストール禁止を規定することができる。他の例として、あるコンプライアンスルール133は、クライアントデバイス106がクライアントデバイス106内のコンテンツに対するアクセスまたはレンダリングを許可されるためには、企業コンピューティング環境103を運営する企業の構内のようなセキュリティ保護された場所に、クライアントデバイス106が位置していなければならないことを規定することができる。他の例では、あるコンプライアンスルール133は、クライアントデバイス106を低電力「スリープ」状態から「解除させる(awoken)」ときにはロック画面を生成する必要があることと、ロック画面を解除するユーザにパスコードを要求することを規定することができる。

40

【0018】

様々なコンプライアンスルール133は、時刻、地理的位置、またはデバイスおよびネットワークの特性に基づくものであり得る。例えば、ある特定の地理的位置にクライアン

50

トデバイス 106 が位置しているときに、クライアントデバイス 106 は、あるコンプライアンスルール 133 を満たすことができる。他の例では、クライアントデバイス 106 が、企業コンピューティング環境 103 が管理する特定のローカルエリアネットワークのような、ある特定のローカルエリアネットワークと通信しているときに、クライアントデバイス 106 は、あるコンプライアンスルール 133 を満たすことができる。さらに、他の例では、時刻および日付が規定値に一致しているときに、あるコンプライアンスルール 133 を満たすことができる。

【0019】

他の例のコンプライアンスルール 133 は、ある特定のユーザグループにユーザが属するかどうかに関わるものである。例えば、あるコンプライアンスルール 133 は、ある特定のユーザ群またはユーザグループ群が、ある特定のアプリケーションのインストールまたは実行のような、様々な機能の実行を許可されているかどうかを規定するホワイトリストまたはブラックリストを含むことができる。

10

【0020】

いくつかの例では、企業は、管理サービス 116 を、そのユーザらのクライアントデバイス 106 が対応するコンプライアンスルール 133 を満たすことを確保するように運用することができる。そのユーザらのクライアントデバイス 106 がコンプライアンスルール 133 を遵守して使用されていることを確保することによって、企業は、リソースへのアクセスを制御することができ、これにより、この企業およびクライアントデバイス 106 のユーザに関連付けられたデバイスのセキュリティを向上させることができる。

20

【0021】

クライアントデバイス 106 は、ネットワーク 113 に結合可能な複数のクライアントデバイス 106 を表し得る。クライアントデバイス 106 は、デスクトップコンピュータ、ラップトップコンピュータ、パーソナルデジタルアシスタント、携帯電話機、またはタブレットコンピュータのような、プロセッサベースのコンピュータシステムを含むことができる。

【0022】

クライアントデバイス 106 は、オペレーティングシステム 136 を含むことができる。オペレーティングシステム 136 は、クライアントデバイス 106 内のハードウェアリソースおよびソフトウェアリソースを管理することができる。また、オペレーティングシステム 136 は、クライアントデバイス 106 内の各種コンポーネントによる相互のデータ通信およびデータ共有を助けることができるプロセス間通信サービスのような、各種サービスを提供することもできる。

30

【0023】

オペレーティングシステム 136 は、さらに、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 を含むこともできる。ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、クライアントデバイス 106 内で、複数のワークスペースを作成し、構成設定し、維持することができる。例えば、図 1 に示すように、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、パーソナル・ワークスペース 143 および企業ワークスペース 146 を作成することができる。パーソナル・ワークスペース 143 および企業ワークスペース 146 のようなワークスペースは、仮想コンテナとすることができ、この中で、ワークスペース内のコンポーネントおよびデータは、ワークスペース外にある他のコンポーネントから分離および隔離される。例えば、オペレーティングシステム 136 は、パーソナル・ワークスペース 143 内の少なくとも一部のコンポーネントによる企業ワークスペース 146 内のコンポーネントとの通信またはデータへのアクセスを阻止することができる。同様に、オペレーティングシステム 136 は、企業ワークスペース 146 内の少なくとも一部のコンポーネントによるパーソナル・ワークスペース 143 内のコンポーネントとの通信またはデータへのアクセスを阻止することができる。いくつかの例では、パーソナル・ワークスペース 143 は、そのクライアントデバイス 106 のデフォルトワークスペースであるとみなすことができる。

40

50

【 0 0 2 4 】

クライアントデバイス 1 0 6 は、パーソナル・ワークスペース 1 4 3 内にアクティベーションコンポーネント 1 4 9 を含むことができる。アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、パーソナル・ワークスペース 1 4 3 内のコンポーネントを監視および制御することができる。例えば、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、様々なコンプライアンスルール 1 3 3 を満たしているかどうかを判定することができる。いくつかの例では、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、パーソナル・ワークスペース 1 4 3 の状態およびパーソナル・ワークスペース 1 4 3 における設定を記述するデータオブジェクトを解析して、クライアントデバイス 1 0 6 がコンプライアンスルール 1 3 3 を満たしているかどうかを判定することができる。他の例では、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、管理サービス 1 1 6 と通信して、コンプライアンスルール 1 3 3 を満たしていると管理サービス 1 1 6 が認めるかどうかを確認することができる。さらなる詳細は後述するように、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、さらに、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 と通信して、企業ワークスペース 1 4 6 のプロビジョニングおよび構成設定を助けることもできる。

10

【 0 0 2 5 】

いくつかの例では、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、オペレーティングシステム 1 3 6 の一部であり得る。他の例では、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、クライアントデバイス 1 0 6 のアプリケーション層で動作することができる。例えば、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、クライアントデバイス 1 0 6 に関連付けられたデータ、ソフトウェアコンポーネント、およびハードウェアコンポーネントを監視および管理することが可能な専用アプリケーションとして動作することができる。

20

【 0 0 2 6 】

クライアントデバイス 1 0 6 は、さらに、企業ワークスペース 1 4 6 内に企業管理コンポーネント 1 5 3 を含むこともできる。企業管理コンポーネント 1 5 3 は、企業ワークスペース 1 4 6 内のコンポーネントを監視および制御することができる。例えば、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、様々なコンプライアンスルール 1 3 3 を満たしているかどうかを判定することができる。このために、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、企業管理コンポーネント 1 5 3 の状態および企業管理コンポーネント 1 5 3 における設定を記述するデータオブジェクトを解析して、クライアントデバイス 1 0 6 がコンプライアンスルール 1 3 3 を満たしているかどうかを判定することができる。他の例では、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、管理サービス 1 1 6 と通信して、コンプライアンスルール 1 3 3 を満たしていると管理サービス 1 1 6 が認めるかどうかを確認することができる。さらなる詳細は後述するように、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 と通信して、企業ワークスペース 1 4 6 の構成設定を助けることができる。

30

【 0 0 2 7 】

いくつかの例では、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、オペレーティングシステム 1 3 6 の一部であり得る。他の例では、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、クライアントデバイス 1 0 6 のアプリケーション層で動作することができる。例えば、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、クライアントデバイス 1 0 6 に関連付けられたデータ、ソフトウェアコンポーネント、およびハードウェアコンポーネントを監視および管理することが可能な専用アプリケーションとして動作することができる。さらに、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、企業コンポーネントおよび企業データへのアクセスを管理する管理サービス 1 1 6 を助けることができるデバイスポリシーコントローラを含むことができる。また、デバイスポリシーコントローラは、管理サービス 1 1 6 と通信して、制限および設定をデバイスに適用するとともに、コンプライアンスルール 1 3 3 の遵守を検証することもできる。さらに、デバイスポリシーコントローラは、さらなる詳細は後述するように、企業ワークスペース 1 4 6 をプロビジョニングおよび構成設定することが可能である。

40

【 0 0 2 8 】

オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 1 0 9 は、オ

50

オペレーティングシステム 136 のディストリビュータが運用するコンポーネントを含むことができる。オペレーティングシステム 136 のディストリビュータは、オペレーティングシステム 136 を開発、管理、サポート、配布、またはオペレーティングシステム 136 の更新を提供するエンティティであり得る。オペレーティングシステム 136 が ANDROID オペレーティングシステムである例では、オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 109 は、ANDROID オペレーティングシステムを開発および配布する Google Inc. に関連付けられたコンピューティング環境、または Google Inc. が運営するコンピューティング環境であり得る。

【0029】

オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 109 は、コンポーネントリポジトリ 156 を含むことができる。コンポーネントリポジトリ 156 は、ポータルを含むことができ、このポータルを通して、クライアントデバイス 106 は、アプリケーション、オペレーティングシステム 136、およびオペレーティングシステム 136 の更新のような、様々なコンポーネントを取得することができる。いくつかの例では、コンポーネントリポジトリ 156 は、広く一般からのアクセスが可能なパブリックリポジトリであり得る。他の例では、コンポーネントリポジトリ 156 は、管理サービス 116 に登録されているクライアントデバイス 106 のみによるアクセスが可能なプライベートリポジトリであり得る。さらに、管理サービス 116 は、コンポーネントリポジトリ 156 でクライアントデバイス 106 が入手可能となる特定のコンポーネント群を指定することができる。例えば、クライアントデバイス 106 に関するユーザデータ 129 で、そのクライアントデバイス 106 が特定のグループに割り振られるものと規定することができ、管理サービス 116 は、そのクライアントデバイス 106 がメンバであるグループが利用できる特定のアプリケーション群を特定することができる。

【0030】

オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 109 は、さらに、ユーザアカウントマネージャ 159 を含むこともできる。ユーザアカウントマネージャ 159 は、オペレーティングシステムディストリビュータ・データストア 166 に保存することができるユーザアカウント 163 を作成、更新、および維持することができる。ユーザアカウントマネージャ 159 は、さらなる詳細は後述するように、ユーザアカウントマネージャ 159 と通信およびインタラクションするクライアントデバイス 106 および企業コンピューティング環境 103 を助けることができるアプリケーションプログラミングインタフェース (API) のようなインタフェースを含むことができる。

【0031】

オペレーティングシステムディストリビュータ・データストア 166 は、オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 109 内のコンポーネントがアクセス可能な複数のオペレーティングシステムディストリビュータ・データストア 166 を表し得る。オペレーティングシステムディストリビュータ・データストア 166 は、オペレーティングシステム 136 のディストリビュータに関連付けられた各種データを保存することができる。例えば、オペレーティングシステムディストリビュータ・データストア 166 は、ユーザアカウント 163 を保存することができる。

【0032】

ユーザアカウント 163 は、オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 109 のサービスに登録したユーザに関連付けられた情報を含むことができる。ユーザアカウント 163 は、オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 109 で提供されるサービスおよびコンポーネントへのアクセスを、ユーザに提供することができる。例えば、ユーザアカウント 163 は、オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 109 によってホストされる電子メールおよびウェブベースのアプリケーションへのアクセスを、ユーザに提供することができる。さらに、オペレーティングシステム 136 が企業ワークスペース 146 をプロビジョニングするために、オペレーティングシステム 136 は、ユーザアカウント 163 が

企業ワークスペース 146 に関連付けられることを要件とすることができる。オペレーティングシステム 136 が、Google Inc. が開発および配布する ANDROID オペレーティングシステムである例では、ユーザアカウント 163 は GOOGLE アカウントとすることができ、これにより、GMAIL 電子メールアカウントおよび GOOGLE PLAY コンポーネントリポジトリへのアクセスを提供することができる。

【0033】

次に、ネットワーク化された環境 100 内のコンポーネントの動作例について説明する。以下の解説では、アクティベーションコンポーネント 149 はインストールされておらず、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は企業ワークスペース 146 を未だプロビジョニングしていないと仮定する。

10

【0034】

管理サービス 116 に登録されているクライアントデバイス 106 において、企業ワークスペース 146 をプロビジョニングするプロセスを開始させることができる。例えば、企業コンピューティング環境 103 を運営する企業は、企業コンピューティング環境 103 で提供されるリソースにクライアントデバイス 106 がアクセスするために、クライアントデバイス 106 を管理サービス 116 に登録することを、その従業員および請負業者に対して要求することができる。

【0035】

最初に、クライアントデバイス 106 は、アクティベーションコンポーネント 149 をパーソナル・ワークスペース 143 内にインストールすることができる。いくつかの例では、企業コンピューティング環境 103 は、アクティベーションコンポーネント 149 を取得およびインストールするための指示を、クライアントデバイス 106 のユーザに与えることができる。

20

【0036】

アクティベーションコンポーネント 149 がパーソナル・ワークスペース 143 内にインストールされると、アクティベーションコンポーネント 149 は、ユーザに、自身の企業電子メールアドレスを入力するよう促すことができ、その企業電子メールアドレスは、そのユーザに一意に関連付けられたものであり得る。次に、アクティベーションコンポーネント 149 は、その企業電子メールアドレスを管理サービス 116 に送信することができる。管理サービス 116 は、その企業電子メールアドレスに関連付けられたユーザデータ 129 を取得することができる。ユーザデータ 129 は、そのユーザがクライアントデバイス 106 を管理サービス 116 に登録することを許可されているかどうかを示すことができる。いくつかの例では、管理サービス 116 は、その企業電子メールアドレスに基づいて、クライアントデバイス 106 のユーザを認証することができる。

30

【0037】

ユーザデータ 129 が、その企業電子メールアドレスに関連付けられたユーザが管理サービス 116 に登録することを許可されていることを示している場合には、管理サービス 116 は、オペレーティングシステム 136 がクライアントデバイス 106 において企業ワークスペース 146 をプロビジョニングするように構成されているかどうかの標示 (indication) などのデバイス属性を提供するように、アクティベーションコンポーネント 149 に対して要求することができる。いくつかの例では、オペレーティングシステム 136 が企業ワークスペース 146 をプロビジョニングするように構成されているかどうかの標示は、クライアントデバイス 106 にインストールされたオペレーティングシステム 136 の名称およびバージョンを含むことができる。

40

【0038】

オペレーティングシステム 136 が企業ワークスペース 146 をプロビジョニングするように構成されている場合には、以下で説明するように、管理サービス 116 は、アクティベーションコンポーネント 149 に対して、クライアントデバイス 106 を管理サービス 116 に登録するとともに、企業ワークスペース 146 をオペレーティングシステム 136 にプロビジョニングさせるように、指示することができる。

50

【 0 0 3 9 】

クライアントデバイス 1 0 6 を管理サービス 1 1 6 に登録するために、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、クライアントデバイス 1 0 6 のディスプレイに、ユーザに対するウェルカムメッセージのようなメッセージをレンダリングすることができる。さらに、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、ユーザに対して自身の企業電子メールアドレスおよびパスワードの入力を求めるプロンプトをレンダリングすることができる。企業電子メールアドレスおよびパスワードを受け取ると、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、その企業電子メールアドレスおよびパスワードを管理サービス 1 1 6 に送信することができる。

【 0 0 4 0 】

管理サービス 1 1 6 は、企業電子メールアドレスおよびパスワードに基づいてユーザを認証したら、そのクライアントデバイス 1 0 6 を表すデータを、クライアントデバイス 1 0 6 のユーザに関するユーザデータ 1 2 9 に関連付けることができる。さらに、管理サービス 1 1 6 は、そのクライアントデバイス 1 0 6 に割り当てることができるコンプライアンスルール 1 3 3 を、クライアントデバイス 1 0 6 が遵守しているかどうかを判定することができる。

【 0 0 4 1 】

クライアントデバイス 1 0 6 がコンプライアンスルール 1 3 3 を満たしている場合には、管理サービス 1 1 6 は、管理サービス 1 1 6 の利用規約をユーザに対して表示するためにレンダリングするように、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 に対して要求することができる。次に、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、利用規約の承諾または拒否を、クライアントデバイス 1 0 6 のユーザに対して要求することができる。ユーザが利用規約を承諾する場合には、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、その承諾の確認を管理サービス 1 1 6 に送信することができる。これに応じて、管理サービス 1 1 6 は、企業データストア 1 2 6 内に、クライアントデバイス 1 0 6 のレコードを作成および保存することができる。クライアントデバイス 1 0 6 のレコードがユーザデータ 1 2 9 に保存されたら、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、以下で説明するように、企業ワークスペース 1 4 6 を、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 にプロビジョニングさせることができる。

【 0 0 4 2 】

アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、例えば、オペレーティングシステム 1 3 6 に対して企業ワークスペース 1 4 6 の構成設定を要求する A P I コールを行うことにより、企業ワークスペース 1 4 6 の開始をワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 に対して要求することができる。上述のように、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、企業ワークスペース 1 4 6 を作成し、構成設定し、維持することが可能なオペレーティングシステム 1 3 6 のコンポーネントであり得る。この要求に応じて、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、オペレーティングシステム 1 3 6 または企業ワークスペース 1 4 6 に関する利用規約のようなメッセージをレンダリングすることができ、そして利用規約の承諾または拒否を、クライアントデバイス 1 0 6 のユーザに対して要求することができる。また、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、企業ワークスペース 1 4 6 をプロビジョニングする前にオペレーティングシステム 1 3 6 がクライアントデバイス 1 0 6 を暗号化する必要があることをユーザに通知することもできる。

【 0 0 4 3 】

ユーザが利用規約を承諾する場合には、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、クライアントデバイス 1 0 6 が未だ暗号化されていなければ、クライアントデバイス 1 0 6 内のリソースを暗号化することができる。いくつかの例では、リソースを暗号化することは、クライアントデバイス 1 0 6 のリブート (rebooting) を必要とする可能性がある。

【 0 0 4 4 】

クライアントデバイス 1 0 6 を暗号化した後に、ワークスペース構成設定コンポーネン

10

20

30

40

50

ト 1 3 9 は、企業ワークスペース 1 4 6 に関する企業プロフィールを構成することができる。企業プロフィールは、企業管理コンポーネント 1 5 3 に対してパーミッションおよび制限を指定するコンプライアンスルール 1 3 3 のようなデータを含むことができる。いくつかの例では、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、コンプライアンスルール 1 3 3 または管理サービス 1 1 6 によって指定された設定を、企業ワークスペース 1 4 6 に関する企業プロフィールに転送することができる。

【 0 0 4 5 】

次に、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、企業ワークスペース 1 4 6 内で企業管理コンポーネント 1 5 3 をインストールまたはアクティブ化するように、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 に対して要求することができる。企業管理コンポーネント 1 5 3 がアクティブになると、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、構成設定およびコンプライアンスルール 1 3 3 を管理サービス 1 1 6 から取得することができる。

【 0 0 4 6 】

この時点で、企業ワークスペース 1 4 6 は存在し得るものの、上述のように、企業ワークスペース 1 4 6 がコンポーネントリポジトリ 1 5 6 のようなサービスにアクセスするためには、オペレーティングシステム 1 3 6 は、その企業ワークスペース 1 4 6 に、オペレーティングシステム 1 3 6 のディストリビュータでのユーザアカウント 1 6 3 を関連付ける必要があり得る。いくつかの例では、企業管理コンポーネント 1 5 3 または管理サービス 1 1 6 は、そのクライアントデバイス 1 0 6 のユーザの企業電子メールアドレスに関連付けられたユーザアカウント 1 6 3 が既に存在するかどうかの標示を提供するように、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に対して要求することができる。

【 0 0 4 7 】

そのユーザがオペレーティングシステム 1 3 6 のディストリビュータにユーザアカウント 1 6 3 を未だ有していないことを示すメッセージで、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 が応答した場合には、管理サービス 1 1 6 および企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザアカウント 1 6 3 を作成することができる。ユーザアカウント 1 6 3 を作成して企業ワークスペース 1 4 6 に関連付ける様々なアプローチについて、以下で説明する。

【 0 0 4 8 】

1 つのアプローチでは、管理サービス 1 1 6 は、そのユーザ用に作成されるべきユーザアカウント 1 6 3 のパスワードを取得するように、企業管理コンポーネント 1 5 3 に対して要求を送信することができる。企業管理コンポーネント 1 5 3 は、その要求を受信すると、クライアントデバイス 1 0 6 のユーザに対して、ユーザアカウント 1 6 3 のパスワードを入力するように要求することができる。ユーザがパスワードを提供した後に、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、そのパスワードを管理サービス 1 1 6 に送信することができる。代替例では、管理サービス 1 1 6 または企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザからの入力を受けることなく、ランダムに選択されたパスワードのような、パスワードを生成することができる。

【 0 0 4 9 】

次に、管理サービス 1 1 6 または企業管理コンポーネント 1 5 3 は、そのユーザ用のユーザアカウント 1 6 3 を作成するように、オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 1 0 9 内のユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に対して要求を送信することができる。上述のように、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 は、ユーザアカウント 1 6 3 の作成を要求する管理サービス 1 1 6 または企業管理コンポーネント 1 5 3 などのコンポーネントを助けることができる A P I のような通信インタフェースを提供することができる。従って、いくつかの例では、管理サービス 1 1 6 または企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザアカウント 1 6 3 の作成を要求する A P I コールを、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に送信することができる。A P I コールでは、ユーザアカウント 1 6 3 のユーザ名は、そのユーザの企業電子メールアドレスであることと、ユーザアカウント 1 6 3 のパスワードは、上述のように、管理サービス 1 1 6、企業管理コンポーネント 1 5 3、またはクライアントデバイス 1 0 6 のユーザによって先に生成されたパス

ワードと同じであることを指定することができる。次に、ユーザアカウントマネージャ 159 は、その企業電子メールアドレスおよびパスワードによってユーザアカウント 163 を作成することができ、そして、その作成を管理サービス 116 または企業管理コンポーネント 153 に通知することができる。

【0050】

企業管理コンポーネント 153 は、ユーザアカウント 163 の作成の通知を受けた後に、企業ワークスペース 146 の構成設定のためのユーザインタフェースをレンダリングするように、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 に対して要求することができる。いくつかの例では、企業管理コンポーネント 153 は、オペレーティングシステム 136 に対して API コールを行うことにより、この要求を行うことができる。これに応じて、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、電子メールアドレスおよびパスワードのための入力欄を含むユーザインタフェースをレンダリングすることができる。次に、企業管理コンポーネント 153 は、電子メールアドレス欄に、このクライアントデバイス 106 のユーザに関連付けられた企業電子メールアドレスを入力することができる。他の例では、ユーザが、電子メールアドレス欄に企業電子メールアドレスを手入力することができる。

10

【0051】

次に、企業管理コンポーネント 153 は、ユーザアカウント 163 のパスワードをユーザインタフェースのパスワード欄に入力するように、ユーザに促すことができる。代替例では、企業管理コンポーネント 153 が、ユーザアカウント 163 のパスワードをパスワード欄に自動入力することができる。

20

【0052】

ユーザアカウント 163 の企業電子メールアドレスおよびパスワードがユーザインタフェースに入力された後に、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、ユーザアカウントマネージャ 159 と通信して、電子メールアドレスおよびパスワードに基づいてユーザを認証することができる。ユーザアカウントマネージャ 159 がユーザを認証すると、ユーザアカウントマネージャ 159 は、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 に通知することができる。ワークスペース構成設定コンポーネント 139 が認証の通知を受けたことに応じて、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、そのユーザアカウント 163 を企業管理コンポーネント 153 に関連付けることができる。その後、上述のように、企業ワークスペース 146 内のコンポーネントは、オペレーティングシステム 136 のディストリビュータが提供するコンポーネントリポジトリ 156 のような各種サービスにアクセスすることができる。さらに、いくつかの例では、企業管理コンポーネント 153 は、パーソナル・ワークスペース 143 内のアクティベーションコンポーネント 149 をアンインストールするように、オペレーティングシステム 136 に対して要求することができる。

30

【0053】

ユーザアカウント 163 を作成して企業ワークスペース 146 に関連付ける別のアプローチでは、管理サービス 116 が提供する認証サービス 123 が関与することができる。上述のように、認証サービス 123 は、SAML エンドポイントを含むことができる。

40

【0054】

認証サービス 123 が関与する例では、管理サービス 116 または企業管理コンポーネント 153 は、そのユーザ用のユーザアカウント 163 を作成するように、ユーザアカウントマネージャ 159 に対して要求を送信することができる。このために、管理サービス 116 または企業管理コンポーネント 153 は、ユーザアカウント 163 の作成を要求する API コールを、ユーザアカウントマネージャ 159 に送信することができる。API コールでは、ユーザアカウント 163 のユーザ名は、そのユーザの企業電子メールアドレスであることを指定することができる。さらに、API コールでは、そのユーザの認証をユーザアカウントマネージャ 159 に代わって認証サービス 123 が実行することを指定することができる。いくつかの例では、認証サービス 123 は、ユーザアカウント 163

50

のパスワードを用いることなく、ユーザ認証を実行するにもかかわらず、APIコールは、ユーザアカウント163のための、ランダムに選択されたパスワードまたはプレースホルダパスワードのようなパスワードデータを含むことができる。次に、ユーザアカウントマネージャ159は、その企業電子メールアドレスによってユーザアカウント163を作成することができ、そして、その作成を管理サービス116または企業管理コンポーネント153に通知することができる。

【0055】

次に、企業管理コンポーネント153は、企業ワークスペース146の構成設定のためのユーザインタフェースをレンダリングするように、ワークスペース構成設定コンポーネント139に対して要求することができる。例えば、企業管理コンポーネント153は、オペレーティングシステム136に対してAPIコールを行うことにより、この要求を行うことができる。これに応じて、ワークスペース構成設定コンポーネント139は、電子メールアドレスのための入力欄を含むユーザインタフェースをレンダリングすることができる。次に、企業管理コンポーネント153は、電子メールアドレス欄に、このクライアントデバイス106のユーザに関連付けられた企業電子メールアドレスを入力することができる。他の例では、ユーザが、電子メールアドレス欄に企業電子メールアドレスを手入力することができる。

【0056】

次に、企業管理コンポーネント153は、ユーザを認証するように、認証サービス123に対して要求を送信することができる。認証サービス123は、上述のように、ユーザが管理サービス116に登録するために自身の認証情報を提供したときに、既にユーザを認証しているので、認証サービス123は、クライアントデバイス106のユーザからの追加入力を用いることなく、ユーザを認証することができる。

【0057】

次に、管理サービス116は、認証確認をワークスペース構成設定コンポーネント139に送信することができる。認証サービス123がSAMLエンドポイントを含む例では、認証確認はSAML認証トークンを含むことができる。

【0058】

認証サービス123から認証確認を受信したことに応じて、ワークスペース構成設定コンポーネント139は、そのユーザアカウント163を企業管理コンポーネント153に関連付けることができる。その後、上述のように、企業ワークスペース146内のコンポーネントは、オペレーティングシステム136のディストリビュータが提供するコンポーネントリポジトリ156のような各種サービスにアクセスすることができる。さらに、いくつかの例では、企業管理コンポーネント153は、パーソナル・ワークスペース143内のアクティベーションコンポーネント149をアンインストールするように、オペレーティングシステム136に対して要求することができる。

【0059】

図2A~2Cを参照すると、ネットワーク化された環境100におけるコンポーネント間インタラクションの一例を示すシーケンス図を示している。図2A~2Cのシーケンス図は、クライアントデバイス106のユーザのためにユーザアカウント163を作成すべきであると決定するコンポーネント群の一例を示している。

【0060】

ステップ203から開始して、アクティベーションコンポーネント149は、企業ワークスペース146の開始をワークスペース構成設定コンポーネント139に対して要求することができる。いくつかの例では、これは、企業ワークスペース146の開始をワークスペース構成設定コンポーネント139に対して要求するために、アクティベーションコンポーネント149が、オペレーティングシステム136に対してAPIコールを行うことを伴うことができる。

【0061】

ステップ206で、ワークスペース構成設定コンポーネント139は、オペレーティン

10

20

30

40

50

グシステム 1 3 6 または企業ワークスペース 1 4 6 に関するサービス利用規約について、ユーザから承諾を得ることができる。いくつかの例では、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、サービス利用規約をユーザに対して表示するユーザインタフェースをレンダリングすることができる。ユーザがサービス利用規約を承諾することを示すために、ユーザは、ユーザインタフェースでボタンを選択することができる。

【 0 0 6 2 】

上述のように、企業ワークスペース 1 4 6 を作成する前に、オペレーティングシステム 1 3 6 は、クライアントデバイス 1 0 6 を暗号化することが必要であり得る。このため、ステップ 2 0 9 で、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、クライアントデバイス 1 0 6 を暗号化することができる。いくつかの例では、クライアントデバイス 1 0 6 を暗号化することは、クライアントデバイス 1 0 6 のリブートを必要とする可能性がある。

10

【 0 0 6 3 】

次に、ステップ 2 1 3 に示すように、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、企業ワークスペース 1 4 6 に関するプロファイルの設定を転送することができる。プロファイルは、企業管理コンポーネント 1 5 3 に対してパーミッションおよび制限を指定するコンプライアンスルール 1 3 3 のようなデータを含むことができる。アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、そのプロファイルの設定を、管理サービス 1 1 6 から取得することができる。

【 0 0 6 4 】

20

図 2 B に示すステップ 2 1 6 で、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、企業管理コンポーネント 1 5 3 をアクティブ化するように、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 に対して要求することができる。このために、アクティベーションコンポーネント 1 4 9 は、オペレーティングシステム 1 3 6 に対して企業管理コンポーネント 1 5 3 のアクティブ化を要求する A P I コールを行うことができる。この要求に応じて、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ステップ 2 1 9 に示すように、企業管理コンポーネント 1 5 3 をアクティブ化することができる。

【 0 0 6 5 】

次に、ステップ 2 2 3 で、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、企業管理コンポーネント 1 5 3 がアクティブであることを管理サービス 1 1 6 に通知するために、メッセージを管理サービス 1 1 6 に送信することができる。これに応じて、管理サービス 1 1 6 は、ステップ 2 2 6 に示すように、企業管理コンポーネント 1 5 3 のための設定を送信することができる。例えば、管理サービス 1 1 6 は、このクライアントデバイス 1 0 6 に管理サービス 1 1 6 が割り当てたコンプライアンスルール 1 3 3 を、企業管理コンポーネント 1 5 3 に提供することができる。

30

【 0 0 6 6 】

次に、図 2 C に示すステップ 2 2 9 で、管理サービス 1 1 6 は、その企業電子メールアカウントに関連付けられたユーザアカウント 1 6 3 がオペレーティングシステムディストリビュータ・データストア 1 6 6 に既に存在するかどうかについて、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 からの標示を要求することができる。このために、管理サービス 1 1 6 は、その企業電子メールアドレスをパラメータとして、A P I コールをユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に送信することができる。本例では、その企業電子メールアドレスに関して、ユーザアカウント 1 6 3 は未だ存在していない。このため、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 は、ステップ 2 3 3 に示すように、そのユーザアカウント 1 6 3 が未だ存在していないという通知を送信することによって、管理サービス 1 1 6 に応答することができる。

40

【 0 0 6 7 】

次に、管理サービス 1 1 6 は、ステップ 2 3 6 に示すように、その企業電子メールアドレスに関するユーザアカウント 1 6 3 の作成を開始することができる。このために、図 3 A ~ 3 C および図 4 A ~ 4 C に関連して説明するアプローチを適用することができる。

50

【 0 0 6 8 】

図 3 A ~ 3 C を参照すると、ネットワーク化された環境 1 0 0 におけるコンポーネント間インタラクションの他の例を示すシーケンス図を示している。図 3 A ~ 3 C のシーケンス図は、ユーザアカウント 1 6 3 を作成するコンポーネント群の一例を示している。

【 0 0 6 9 】

ステップ 3 0 3 に示すように、管理サービス 1 1 6 は、作成されるべきユーザアカウント 1 6 3 のためにパスワードをユーザから取得するように、企業管理コンポーネント 1 5 3 に対して要求を送信することができる。ステップ 3 0 6 で、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、パスワードを提供するように、ユーザに促すことができる。例えば、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザインタフェースにおいてパスワードの入力をユーザに要求するメッセージをレンダリングすることができる。次に、ステップ 3 0 9 で、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザからパスワードを取得することができる。他の例では、企業管理コンポーネント 1 5 3 または管理サービス 1 1 6 は、ユーザからの入力を受けることなく、パスワードを生成することができる。

10

【 0 0 7 0 】

ステップ 3 1 3 で、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、そのパスワードを管理サービス 1 1 6 に送信することができる。次に、ステップ 3 1 6 に示すように、管理サービス 1 1 6 は、そのユーザの企業電子メールアドレスおよび企業管理コンポーネント 1 5 3 から取得したパスワードによってユーザアカウント 1 6 3 を作成するように、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に対して要求を送信することができる。上述のように、その要求は、企業電子メールアドレスおよびパスワードをパラメータとして含む A P I コールの形式であり得る。

20

【 0 0 7 1 】

図 3 B に示すステップ 3 1 9 で、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 は、ユーザアカウント 1 6 3 を作成することができる。その後、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 は、ステップ 3 2 3 に示すように、管理サービス 1 1 6 に通知を送信して、アカウントの作成を管理サービス 1 1 6 に通知することができる。ステップ 3 2 6 で、管理サービス 1 1 6 は、アカウントの作成を企業管理コンポーネント 1 5 3 に通知することができる。

【 0 0 7 2 】

次に、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ステップ 3 2 9 に示すように、企業ワークスペース 1 4 6 の構成設定のためのユーザインタフェースをレンダリングするように、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 に対して要求することができる。上述のように、そのユーザインタフェースは、電子メールアドレスおよびパスワードを入力可能な欄を含むことができる。ステップ 3 3 3 で、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ユーザインタフェースをレンダリングすることができる。

30

【 0 0 7 3 】

次に、図 3 C に示すステップ 3 3 6 で、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザインタフェースにおける電子メールアドレス欄に、そのユーザの企業電子メールアドレスを入力することができる。次に、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ステップ 3 3 9 に示すように、ユーザアカウント 1 6 3 のパスワードをユーザインタフェースのパスワード欄に入力するように、ユーザに促すことができる。他の例では、企業管理コンポーネント 1 5 3 または管理サービス 1 1 6 が、パスワードをパスワード欄に入力することができる。ステップ 3 4 3 に示すように、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ユーザインタフェースのパスワード欄のパスワードを取得することができる。

40

【 0 0 7 4 】

次に、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ステップ 3 4 6 に示すように、取得した企業電子メールアドレスおよびパスワードに基づいてクライアントデバイス 1 0 6 のユーザを認証するように、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に対して要求を送信することができる。本例では、そのユーザをユーザアカウントマネージャ 1 5 9 は認証したので、ステップ 3 4 9 に示すように、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 は、認証の確

50

認をワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 に送信することができる。

【 0 0 7 5 】

ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 から認証確認を取得したことに応じて、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ステップ 3 5 3 に示すように、そのユーザアカウント 1 6 3 を企業ワークスペース 1 4 6 に関連付けることができる。その後、上述のように、オペレーティングシステム 1 3 6 は、企業ワークスペース 1 4 6 内のコンポーネントに対して、コンポーネントリポジトリ 1 5 6 のようなサービスへのアクセスを提供することができる。

【 0 0 7 6 】

図 4 A ~ 4 C を参照すると、ネットワーク化された環境 1 0 0 におけるコンポーネント間インタラクションの他の例を示すシーケンス図を示している。図 4 A ~ 4 C のシーケンス図は、ユーザアカウント 1 6 3 を作成するコンポーネント群の他の例を示している。

【 0 0 7 7 】

最初に、ステップ 4 0 3 で、管理サービス 1 1 6 は、そのユーザの企業電子メールアドレスによってユーザアカウント 1 6 3 を作成するように、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に対して要求を送信することができる。さらに、その要求では、そのユーザの認証をユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に代わって認証サービス 1 2 3 が実行することを、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に通知することができる。

【 0 0 7 8 】

ステップ 4 0 6 で、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 は、ユーザアカウント 1 6 3 を作成することができる。その後、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 は、ステップ 4 0 9 に示すように、管理サービス 1 1 6 に通知を送信して、アカウントの作成を管理サービス 1 1 6 に通知することができる。ステップ 4 1 3 で、管理サービス 1 1 6 は、アカウントの作成を企業管理コンポーネント 1 5 3 に通知することができる。

【 0 0 7 9 】

次に、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ステップ 3 2 9 に示すように、企業ワークスペース 1 4 6 の構成設定のためのユーザインタフェースをレンダリングするように、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 に対して要求することができる。上述のように、そのユーザインタフェースは、電子メールアドレスおよびパスワードを入力可能な欄を含むことができる。ステップ 4 1 6 で、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ユーザインタフェースをレンダリングすることができる。図 4 B に示すステップ 4 1 9 に示すように、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ユーザインタフェースをレンダリングすることができる。次に、ステップ 4 2 3 で、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザインタフェースにおける電子メールアドレス欄に、そのユーザの企業電子メールアドレスを入力することができる。他の例では、ユーザが、ユーザインタフェースの欄に企業電子メールアドレスを入力することができる。

【 0 0 8 0 】

次に、ステップ 4 2 6 に示すように、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザを認証するように、管理サービス 1 1 6 のための認証サービス 1 2 3 に対して要求することができる。上述のように、認証サービス 1 2 3 は、SAML エンドポイントを含むことができる。これにより、ディレクトリサービス 1 1 9 に照会して、ユーザを認証することができる。認証サービス 1 2 3 は、管理サービス 1 1 6 のために、企業電子メールアドレスおよびパスワードに基づいて既にユーザを認証している可能性があるため、認証サービス 1 2 3 は、ユーザが追加情報を提供することなく、ユーザを認証することができる。他の例では、認証サービス 1 2 3 は、ユーザを認証するために、企業電子メールアドレスおよび管理サービス 1 1 6 用のパスワードのような認証情報を提供するように、ユーザに要求することができる。

【 0 0 8 1 】

図 4 C に示すステップ 4 2 9 で、管理サービス 1 1 6 の認証サービス 1 2 3 は、ユーザを認証することができ、そして、ステップ 4 3 3 に示すように、認証の通知をワークス

10

20

30

40

50

ース構成設定コンポーネント 1 3 9 に送信することができる。管理サービス 1 1 6 から認証確認を取得すると、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ステップ 4 3 6 に示すように、そのユーザアカウント 1 6 3 を企業ワークスペース 1 4 6 に関連付けることができる。その後、上述のように、オペレーティングシステム 1 3 6 は、企業ワークスペース 1 4 6 内のコンポーネントに対して、コンポーネントリポジトリ 1 5 6 のようなサービスへのアクセスを提供することができる。

【 0 0 8 2 】

図 5 を参照すると、管理サービス 1 1 6 の動作の一部の例を提示するフローチャートを示している。特に、図 5 は、クライアントデバイス 1 0 6 において企業ワークスペース 1 4 6 をプロビジョニングさせるべきかどうか、さらに、ユーザを認証するために認証サービス 1 2 3 を利用すべきかどうかを決定する、管理サービス 1 1 6 の一例を提示している。図 5 のフローチャートは、企業コンピューティング環境 1 0 3 において実施される方法の一例を示すものとみなすことができる。

10

【 0 0 8 3 】

ステップ 5 0 3 から開始して、管理サービス 1 1 6 は、管理サービス 1 1 6 へのクライアントデバイス 1 0 6 の登録を開始することができる。例えば、管理サービス 1 1 6 は、クライアントデバイス 1 0 6 が管理サービス 1 1 6 への登録を求めているという通知を、クライアントデバイス 1 0 6 から受信することができる。

【 0 0 8 4 】

ステップ 5 0 6 で、管理サービス 1 1 6 は、クライアントデバイス 1 0 6 のオペレーティングシステム 1 3 6 が企業ワークスペース 1 4 6 を提供するように構成されているかどうかを判断することができる。このために、管理サービス 1 1 6 は、オペレーティングシステム 1 3 6 の種類およびバージョンを特定するように、クライアントデバイス 1 0 6 に対して要求することができ、さらに管理サービス 1 1 6 は、特定されたオペレーティングシステム 1 3 6 が、企業ワークスペース 1 4 6 を提供するように構成されたオペレーティングシステム 1 3 6 のリストにあるかどうかを判断することができる。

20

【 0 0 8 5 】

オペレーティングシステム 1 3 6 が、企業ワークスペース 1 4 6 を提供するように構成されていない場合には、本プロセスは、図示のように終了し得る。そうではなく、オペレーティングシステム 1 3 6 が企業ワークスペース 1 4 6 を提供するように構成されている場合には、管理サービス 1 1 6 は、ステップ 5 0 9 に示すように、クライアントデバイス 1 0 6 のユーザを認証するために認証サービス 1 2 3 を利用すべきかどうかを判断することができる。このために、管理サービス 1 1 6 は、認証に認証サービス 1 2 3 を利用すべきかどうかを指定するユーザデータ 1 2 9 を参照することができる。

30

【 0 0 8 6 】

認証サービス 1 2 3 を利用すべきでない場合には、管理サービス 1 1 6 は、ステップ 5 1 6 に進んで、認証サービス 1 2 3 を利用することなく企業ワークスペース 1 4 6 を構成設定することができる。認証サービス 1 2 3 を用いることなく構成設定される企業ワークスペース 1 4 6 の一例について、以下で図 6 ~ 8 に関連して解説する。認証に認証サービス 1 2 3 を利用すべきと、管理サービス 1 1 6 が判断する場合には、管理サービス 1 1 6 は、ステップ 5 1 3 に進んで、認証サービス 1 2 3 を利用して企業ワークスペース 1 4 6 を構成設定することができる。認証サービス 1 2 3 を利用して構成設定される企業ワークスペース 1 4 6 の一例について、以下で図 9 ~ 1 1 に関連して解説する。ステップ 5 1 3 または 5 1 6 の後に、本プロセスは、図示のように終了し得る。

40

【 0 0 8 7 】

図 6 を参照すると、管理サービス 1 1 6 の動作の一部の他の例を提示するフローチャートを示している。特に、図 6 は、ユーザを認証するために認証サービス 1 2 3 を利用しない例について、オペレーティングシステム 1 3 6 のディストリビュータにユーザアカウント 1 6 3 を作成する、管理サービス 1 1 6 の一例を提示している。図 6 のフローチャートは、企業コンピューティング環境 1 0 3 において実施される方法の一例を示すものとみな

50

すことができる。

【 0 0 8 8 】

最初に、管理サービス 1 1 6 は、ステップ 6 0 3 に示すように、ユーザからパスワードを取得するように、企業管理コンポーネント 1 5 3 に対して要求を送信することができる。そのパスワードは、作成されるユーザアカウント 1 6 3 にアクセスするために使用されることになるパスワードであり得る。ステップ 6 0 6 で、管理サービス 1 1 6 は、企業管理コンポーネント 1 5 3 からパスワードを取得することができる。他の例では、ユーザがパスワードを提供する代わりに、管理サービス 1 1 6 または企業管理コンポーネント 1 5 3 が、パスワードを生成することができる。

【 0 0 8 9 】

ステップ 6 0 9 で、管理サービス 1 1 6 は、そのユーザの企業電子メールアドレスおよびユーザが提供したパスワードによって、そのユーザ用のユーザアカウント 1 6 3 を作成するように、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に対して要求を送信することができる。このために、管理サービス 1 1 6 は、API コールをユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に送信することができ、このとき、企業電子メールアドレスおよびパスワードをパラメータとしてコール内に含む。ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 は、その API コールを、ユーザアカウント 1 6 3 の作成を求める要求として認識することができる。

【 0 0 9 0 】

次に、管理サービス 1 1 6 は、ステップ 6 1 3 に進んで、ユーザアカウント 1 6 3 の作成についての通知をユーザアカウントマネージャ 1 5 9 から取得したかどうかを判断することができる。取得していない場合には、本プロセスは、図示のように終了し得る。そうではなく、ユーザアカウント 1 6 3 が作成されたという通知を、管理サービス 1 1 6 が得た場合には、管理サービス 1 1 6 は、ユーザアカウント 1 6 3 が作成されたという通知を企業管理コンポーネント 1 5 3 に送信することができる。その後、本プロセスは終了し得る。

【 0 0 9 1 】

図 7 を参照すると、企業管理コンポーネント 1 5 3 の動作の一部の例を提示するフローチャートを示している。特に、図 7 は、企業ワークスペース 1 4 6 へのユーザアカウント 1 6 3 の関連付けをさせる、企業管理コンポーネント 1 5 3 の一例を提示している。図 7 のフローチャートは、クライアントデバイス 1 0 6 において実施される方法の一例を示すものとみなすことができる。

【 0 0 9 2 】

ステップ 7 0 3 から開始して、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、クライアントデバイス 1 0 6 のユーザからパスワードを取得することを求める要求を受けることができる。上述のように、その要求は、管理サービス 1 1 6 から受信することができる。受け取るパスワードは、作成されるユーザアカウント 1 6 3 にアクセスするためのパスワードであり得る。

【 0 0 9 3 】

次に、ステップ 7 0 6 で、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、パスワードを提供するように、ユーザに促すことができる。いくつかの例では、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、パスワードの提供をユーザに要求するメッセージと共にユーザインタフェースをレンダリングすることができる。次に、ステップ 7 0 9 に示すように、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザによるパスワード入力を取得することができる。ステップ 7 1 3 で、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、受け取ったパスワードを管理サービス 1 1 6 に送信することができる。

【 0 0 9 4 】

ステップ 7 1 6 に示すように、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、そのユーザの企業電子メールアドレスおよびステップ 7 0 9 で取得したパスワードによってユーザアカウント 1 6 3 が作成されたことを示す通知を、取得したかどうかを判断することができる。上述のように、管理サービス 1 1 6 は、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 からのアカウント

10

20

30

40

50

作成の通知を、転送することができる。

【 0 0 9 5 】

ユーザアカウント 1 6 3 が作成されたことを示す通知を取得していない場合には、本プロセスは、図示のように終了し得る。そうではなく、企業管理コンポーネント 1 5 3 がアカウント作成の通知を取得した場合には、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ステップ 7 1 9 に進んで、ワークスペース 1 4 6 の構成設定のためのユーザインタフェースをレンダリングするように、ワークスペース構成設定コンポーネントに対して要求することができる。このために、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、オペレーティングシステム 1 3 6 に対して A P I コールを行うことができる。上述のように、ワークスペースの構成設定のためのユーザインタフェースは、ユーザアカウント 1 6 3 に関連付けられた企業電子メールアドレスおよびパスワードのための欄を含むことができる。

10

【 0 0 9 6 】

ステップ 7 2 3 で、企業管理コンポーネント 1 5 3 は、ユーザインタフェースにおける電子メールアドレス欄に、そのユーザの企業電子メールアドレスを入力することができる。他の例では、ユーザが、企業電子メールアドレスをユーザインタフェースに入力することができる。

【 0 0 9 7 】

さらに、ステップ 7 2 6 に示すように、企業管理コンポーネントは、ユーザアカウント 1 6 3 に関連付けられたパスワードをユーザインタフェースのパスワード欄に入力するように、ユーザに促すことができる。他の例では、企業管理コンポーネント 1 5 3 が、ステップ 7 0 9 で取得したときのパスワードをコピーすることにより、パスワードをパスワード欄に入力することができる。その後、本プロセスは終了し得る。

20

【 0 0 9 8 】

図 8 を参照すると、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 の動作の一部の例を提示するフローチャートを示している。特に、図 8 は、ワークスペース 1 4 6 にユーザアカウント 1 6 3 を関連付ける、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 の一例を提示している。図 8 のフローチャートは、クライアントデバイス 1 0 6 において実施される方法の一例を示すものとみなすことができる。

【 0 0 9 9 】

ステップ 8 0 3 から開始して、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ワークスペース 1 4 6 の構成設定のためのユーザインタフェースをレンダリングすることを求める要求を受けることができる。上述のように、企業管理コンポーネント 1 5 3 が、この要求を行うことができる。ステップ 8 0 6 で、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ユーザアカウント 1 6 3 に関連付けられた電子メールアドレスおよびパスワードの入力欄を含み得るユーザインタフェースをレンダリングすることができる。ステップ 8 0 9 で、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、そのユーザの企業電子メールアドレスを、例えば企業管理コンポーネント 1 5 3 から取得することができる。その後、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ステップ 8 1 3 に示すように、その企業電子メールアドレスを、ユーザインタフェースの電子メールアドレス欄に挿入することができる。

30

40

【 0 1 0 0 】

ステップ 8 1 6 で、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、さらに、そのユーザアカウント 1 6 3 のパスワードを、ユーザから取得することができる。代替例では、企業管理コンポーネント 1 5 3 が、そのパスワードを提供することができる。

【 0 1 0 1 】

ステップ 8 1 9 に示すように、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、取得した電子メールアドレスおよびパスワードに基づいてユーザを認証するように、ユーザアカウントマネージャ 1 5 9 に対して要求を送信することができる。次に、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ステップ 8 2 3 で、そのユーザをユーザアカウントマネージャ 1 5 9 が認証したという確認を受信したかどうかを判断することができる。受信

50

していない場合には、本プロセスは終了し得る。ワークスペース構成設定コンポーネント 139 がユーザアカウントマネージャ 159 から確認を取得した場合には、ワークスペース構成設定コンポーネントは、ステップ 826 に示すように、そのユーザアカウント 163 を企業ワークスペース 146 に関連付けることができる。その後、本プロセスは終了し得る。

【0102】

図 9 を参照すると、管理サービス 116 の動作の一部の例を提示するフローチャートを示している。特に、図 9 は、ユーザを認証するために認証サービス 123 を利用する例について、オペレーティングシステム 136 のディストリビュータにユーザアカウント 163 を作成する、管理サービス 116 の一例を提示している。図 9 のフローチャートは、企業コンピューティング環境 103 において実施される方法の一例を示すものとみなすことができる。

10

【0103】

ステップ 903 から開始して、管理サービス 116 は、クライアントデバイス 106 のユーザに関連付けられた企業電子メールアドレスによってユーザアカウント 163 を作成するように、ユーザアカウントマネージャ 159 に対して要求を送信することができる。このために、管理サービス 116 は、企業電子メールアドレスをパラメータとして含む API コールを、ユーザアカウントマネージャ 159 に送信することができる。さらに、その API コールでは、ユーザアカウントマネージャ 159 に代わって認証サービス 123 がユーザを認証することを指定することができる。

20

【0104】

ステップ 906 で、管理サービス 116 は、ユーザアカウント 163 が作成されたという通知を受信したかどうかを判断することができる。その通知は、ユーザアカウントマネージャ 159 によって提供することができる。アカウント作成を確認する通知を受信していない場合には、本プロセスは、図示のように終了し得る。そうではなく、ユーザアカウント 163 が作成されたという通知を管理サービス 116 が取得した場合には、管理サービス 116 は、ステップ 909 に進んで、ユーザアカウント 163 が作成されたという通知を企業管理コンポーネント 153 に送信することができる。

【0105】

ステップ 913 で、管理サービス 116 は、ユーザを認証することを認証サービス 123 に求める要求を受けることができる。前述のように、認証サービス 123 は、SAML エンドポイントを含むことができ、これにより、ディレクトリサービス 119 に照会して、ユーザを認証する。ステップ 916 に示すように、管理サービス 116 は、ユーザを認証するべきかどうかを決定することができる。いくつかの例では、認証サービス 123 は、管理サービス 116 への登録プロセスでユーザを既に認証している場合がある。その場合、認証サービス 123 は、以前の認証に基づいて、そのユーザは認証されたと決定することができる。他の例では、認証サービス 123 は、ユーザを認証するために、企業電子メールアドレスおよびパスワードまたはバイオメトリックデータのような認証情報を提供するように、ユーザに要求することができる。

30

【0106】

そのユーザは認証されないと管理サービス 116 が決定した場合には、本プロセスは、図示のように終了し得る。そうではなく、そのユーザは認証されると管理サービス 116 が決定した場合には、管理サービス 116 は、ステップ 919 に進んで、認証通知をワークスペース構成設定コンポーネント 139 に送信することができる。いくつかの例では、その通知は、SAML 認証トークンを含むことができる。その後、本プロセスは終了し得る。

40

【0107】

図 10 を参照すると、企業管理コンポーネント 153 の動作の一部の例を提示するフローチャートを示している。特に、図 10 は、企業ワークスペース 146 へのユーザアカウント 163 の関連付けをさせる、企業管理コンポーネント 153 の一例を提示している。

50

図 10 のフローチャートは、クライアントデバイス 106 において実施される方法の一例を示すものとみなすことができる。

【0108】

最初に、企業管理コンポーネント 153 は、ステップ 1003 に示すように、ユーザアカウント 163 が作成されたという通知を取得することができる。上述のように、その通知は、管理サービス 116 またはユーザアカウントマネージャ 159 が企業管理コンポーネント 153 に対して提供することができる。

【0109】

次に、ステップ 1006 で、企業管理コンポーネント 153 は、企業ワークスペース 146 の構成設定のためのユーザインタフェースをレンダリングするように、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 に対して要求することができる。上述のように、そのユーザインタフェースは、ユーザアカウント 163 に関連付けられた電子メールアドレスの入力欄を含むことができる。ステップ 1009 で、企業管理コンポーネント 153 は、クライアントデバイス 106 のユーザ用に作成されたユーザアカウント 163 の企業電子メールアドレスを、電子メールアドレス欄に入力することができる。他の例では、ユーザが、企業電子メールアドレスを入力することができる。

【0110】

次に、ステップ 1013 に示すように、企業管理コンポーネント 153 は、ユーザを認証するように、認証サービス 123 に対して要求を送信することができる。いくつかの例では、その要求は、認証サービス 123 への API コールを含むことができる。その後、本プロセスは終了し得る。

【0111】

図 11 を参照すると、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 の動作の一部の例を提示するフローチャートを示している。特に、図 11 は、企業ワークスペース 146 にユーザアカウント 163 を関連付ける、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 の一例を提示している。図 11 のフローチャートは、クライアントデバイス 106 において実施される方法の一例を示すものとみなすことができる。

【0112】

ステップ 1103 から開始して、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、企業ワークスペース 146 の構成設定のためのユーザインタフェースをレンダリングすることを求める要求を受けることができる。上述のように、そのユーザインタフェースは、ユーザアカウント 163 に関連付けられた電子メールアドレスの入力欄を含むことができる。ユーザインタフェースをレンダリングすることを求める要求は、企業管理コンポーネント 153 から行うことができる。ステップ 1106 で、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、ユーザインタフェースをレンダリングすることができる。

【0113】

次に、ステップ 1109 に示すように、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、クライアントデバイス 106 のユーザのユーザアカウント 163 に関連付けられた企業電子メールアドレスを、企業管理コンポーネント 153 から受け取ることができる。他の例では、クライアントデバイス 106 のユーザが、企業電子メールアドレスを入力することができる。次に、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、ステップ 1113 に示すように、レンダリングされたユーザインタフェースの電子メールアドレス欄に、その企業電子メールアドレスを挿入することができる。

【0114】

次に、ワークスペース構成設定コンポーネント 139 は、ステップ 1116 に示すように、クライアントデバイス 106 のユーザを認証するように、認証サービス 123 に対して要求を送信することができる。上述のように、認証サービス 123 は、SAML エンドポイントを含むことができ、これにより、そのユーザが先に提供した認証データに基づいて、ユーザを認証することができる。

【0115】

10

20

30

40

50

ステップ 1 1 1 9 で、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、そのユーザを認証サービス 1 2 3 が認証したという確認を取得したかどうかを判断することができる。取得していない場合には、本プロセスは、図示のように終了し得る。そうではなく、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 が認証確認を取得した場合には、ワークスペース構成設定コンポーネント 1 3 9 は、ステップ 1 1 2 3 に進んで、そのユーザアカウント 1 6 3 を企業ワークスペース 1 4 6 に関連付けることができる。その結果、企業ワークスペース 1 4 6 内のコンポーネントは、オペレーティングシステムディストリビュータ・コンピューティング環境 1 0 9 で提供されるコンポーネントリポジトリ 1 5 6 のような各種サービスにアクセスすることが可能となる。その後、本プロセスは、図示のように終了し得る。

10

【 0 1 1 6 】

上記のシーケンス図およびフローチャートは、本明細書に記載のコンポーネントの実装の機能および動作の例を示している。本明細書に記載のネットワーク化された環境 1 0 0 のコンポーネントは、ハードウェア、ソフトウェア、またはハードウェアとソフトウェアの組み合わせで実現することができる。ソフトウェアで実現する場合、シーケンス図およびフローチャートの各ステップは、特定の論理関数を実現するコンピュータ命令群を含むモジュールまたはコードの一部に相当し得る。コンピュータ命令群は、プログラミング言語で書かれた人間読取り可能な命令文を含むソースコード、またはコンピュータシステムにおけるプロセッサのような適切な実行システムにより認識可能なマシン命令を含むマシンコード、を含むことができる。ハードウェアで実現する場合、各ステップは、特定の論理関数を実現する回路または複数の相互接続された回路に相当し得る。

20

【 0 1 1 7 】

シーケンス図およびフローチャートは特定の実行順序を示しているが、図示のものとは異なる実行順序が可能である。例えば、2 つ以上のステップの実行順序を、図示の順序と入れ替えることができる。また、順次的に示している 2 つ以上のステップを、同時または部分的に同時に実行することができる。さらに、いくつかの例では、フローチャートに示すステップの 1 つ以上をスキップまたは省略することができる。さらに、有用性、アカウントティング、性能測定、またはトラブルシューティング支援の強化を目的として、任意の数のカウンタ、状態変数、警告セマフォ、またはメッセージを、本明細書に記載の論理フローに追加することができる。

30

【 0 1 1 8 】

企業コンピューティング環境 1 0 3 およびクライアントデバイス 1 0 6 は、少なくとも 1 つの処理回路を含むことができる。そのような処理回路は、ローカルインタフェースに結合された 1 つ以上のプロセッサおよび 1 つ以上のストレージデバイスを含むことができる。ローカルインタフェースは、アドレス / 制御バスが付随したデータバスを含むことができる。

【 0 1 1 9 】

処理回路のストレージデバイスは、データ、および処理回路の 1 つ以上のプロセッサで実行可能なコンポーネントを格納することができる。いくつかの例では、管理サービス 1 1 6、ディレクトリサービス 1 1 9、アクティベーションコンポーネント 1 4 9、および企業管理コンポーネント 1 5 3 の少なくとも一部を、1 つ以上のストレージデバイスに格納することができ、それらは 1 つ以上のプロセッサで実行可能であり得る。また、企業データストア 1 2 6 は、その 1 つ以上のストレージデバイスに配置することができる。

40

【 0 1 2 0 】

本明細書に記載のコンポーネントは、ハードウェアの形で、またはハードウェアで実行可能なソフトウェアコンポーネントとして、またはソフトウェアとハードウェアの組み合わせとして、実現することができる。ハードウェアとして実現する場合、本明細書に記載のコンポーネントは、任意の適切なハードウェア技術を採用した回路またはステートマシンとして実装することができる。そのようなハードウェア技術として、例えば、マイクロプロセッサ、1 つ以上のデータ信号の印加によって様々な論理関数を実現するための論理ゲ

50

ートを有するディスクリート論理回路、適切な論理ゲートを有する特定用途向け集積回路（ASIC）、またはフィールドプログラマブルゲートアレイ（FPGA）およびコンプレックスプログラマブルロジックデバイス（CPLD）のようなプログラマブルロジックデバイス、が含まれる。

【0121】

また、ソフトウェアまたはコンピュータ命令を含む本明細書に記載のコンポーネントの1つ以上を、例えばコンピュータシステムまたは他のシステムにおけるプロセッサのような命令実行システムによって用いるため、またはそれとの関連で用いるために、任意の非一時的なコンピュータ可読媒体に具現化することができる。そのようなコンピュータ可読媒体は、命令実行システムによって用いるため、またはそれとの関連で用いるための、ソフトウェアおよびコンピュータ命令を、格納、保存、および維持することができる。

10

【0122】

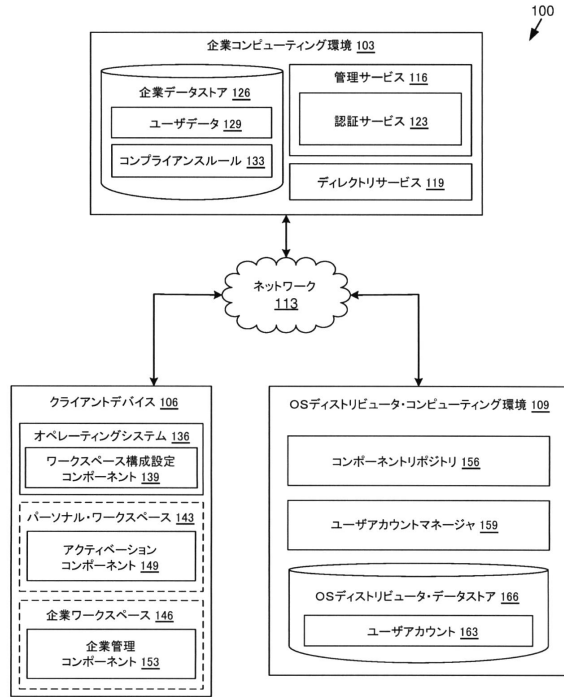
コンピュータ可読媒体は、磁気媒体、光媒体、半導体媒体、または他の適切な媒体のような物理媒体を含むことができる。適切なコンピュータ可読媒体の例として、ソリッドステートドライブ、磁気ドライブ、フラッシュメモリ、およびコンパクトディスク（CD）のようなストレージディスク、が含まれる。また、本明細書に記載のロジックまたはコンポーネントはいずれも、様々な形態で実装および構造化することができる。例えば、記載の1つ以上のコンポーネントを、単一のアプリケーションのモジュール群またはコンポーネント群として実装することができる。さらに、本明細書に記載の1つ以上のコンポーネントを、1つのコンピューティングデバイスにおいて、または複数のコンピューティングデバイスを用いて、実行することができる。

20

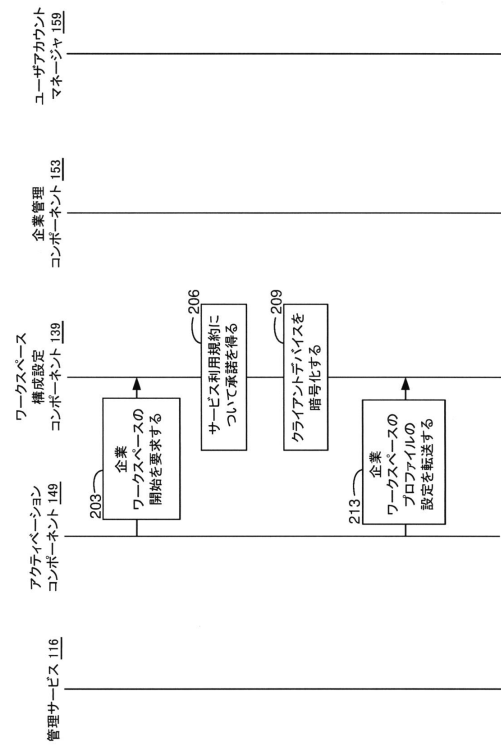
【0123】

上記の例は、本開示の原理の明確な理解を目的として記載した単なる実施例にすぎない。本開示の趣旨および原理から実質的に逸脱することなく、上記の例に対して多くの変形および変更を実施することができる。かかる変更および変形はすべて、本明細書における本開示の範囲内に含まれるものとする。

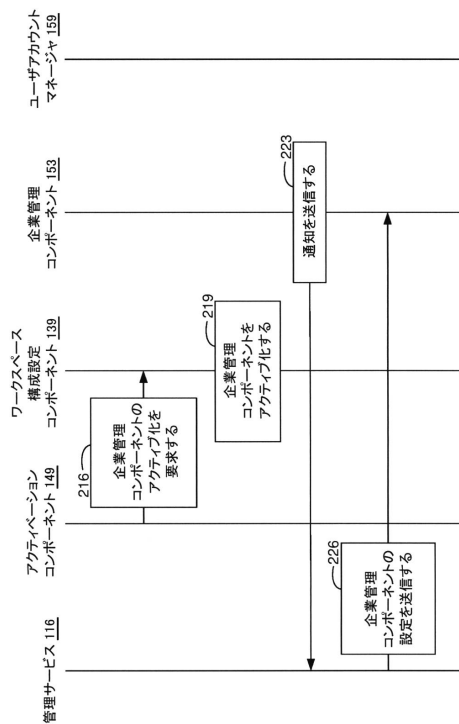
【図 1】



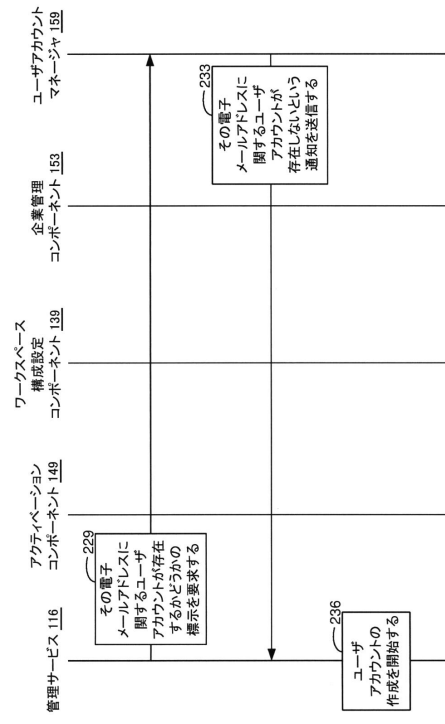
【図 2 A】



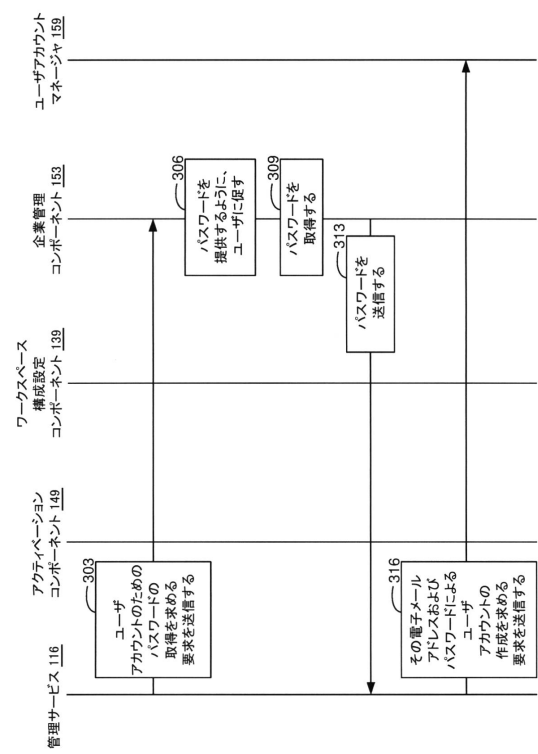
【図 2 B】



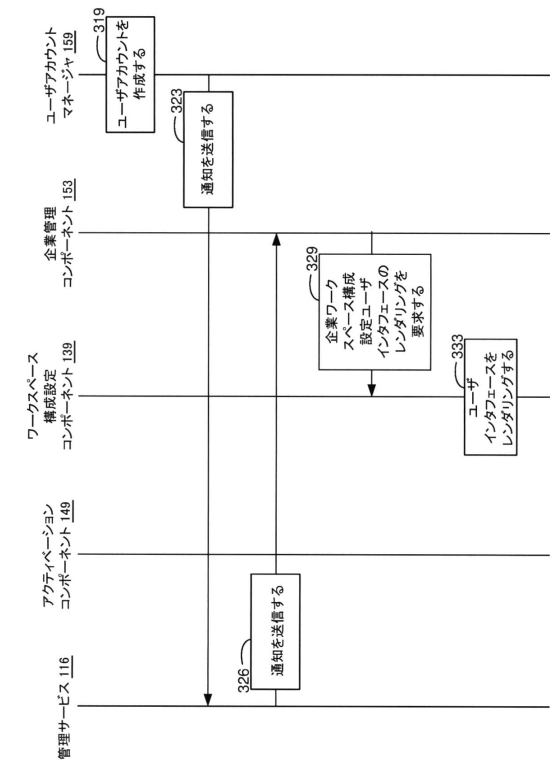
【図 2 C】



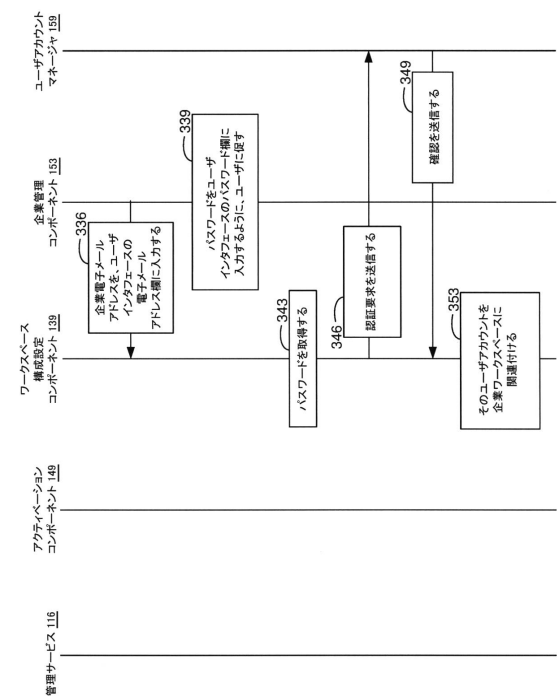
【図 3 A】



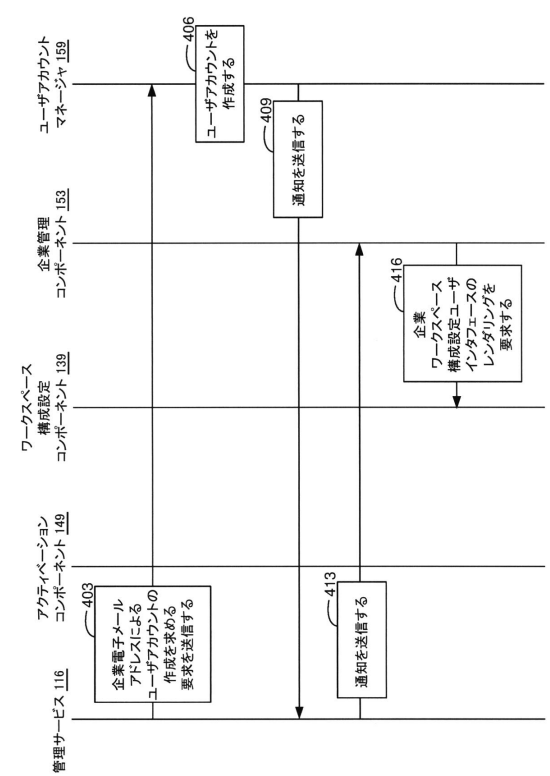
【図 3 B】



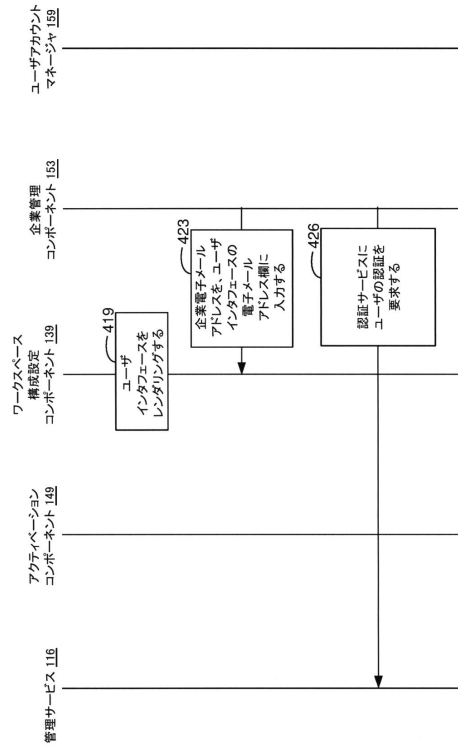
【図 3 C】



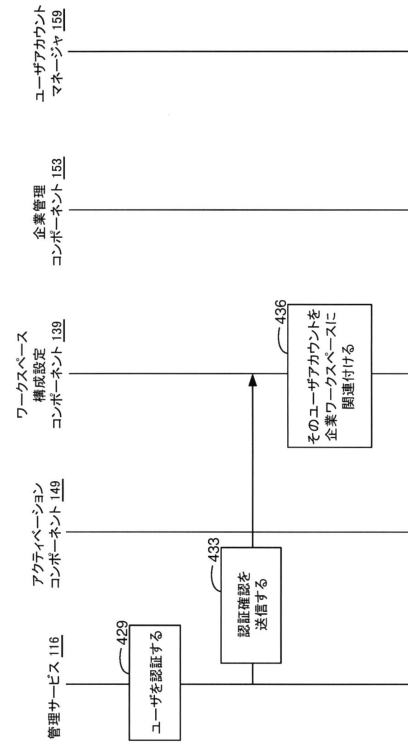
【図 4 A】



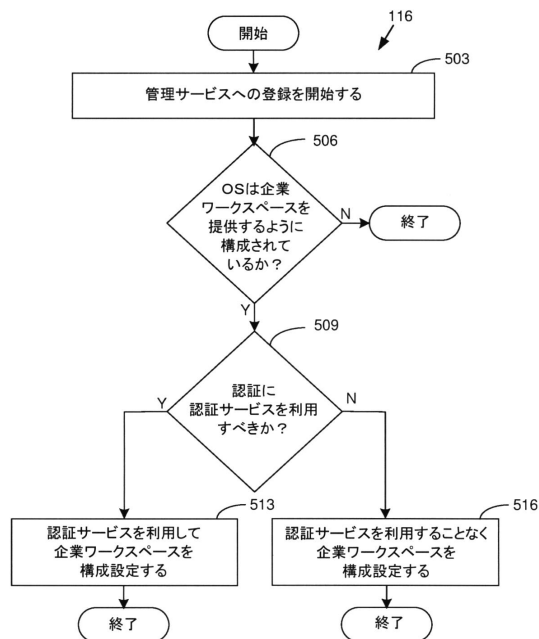
【図 4 B】



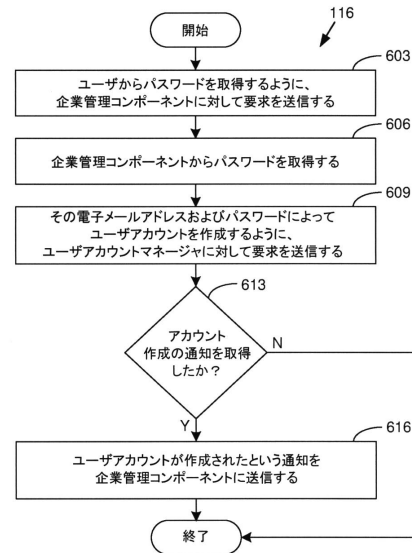
【図 4 C】



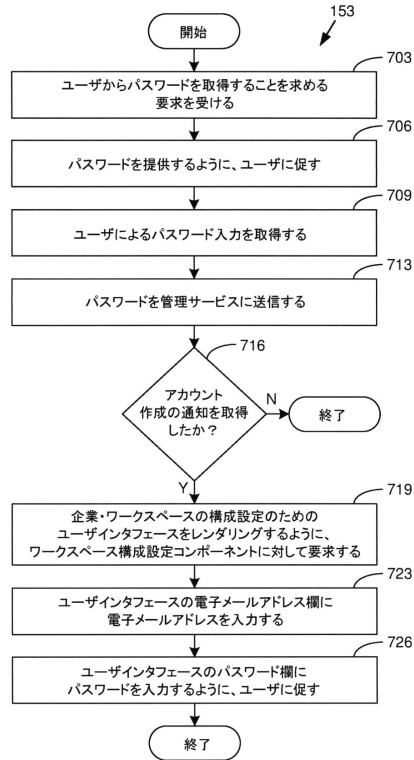
【図 5】



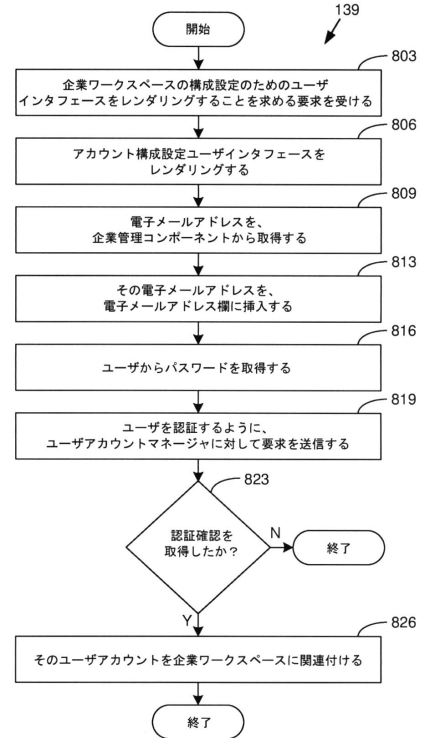
【図 6】



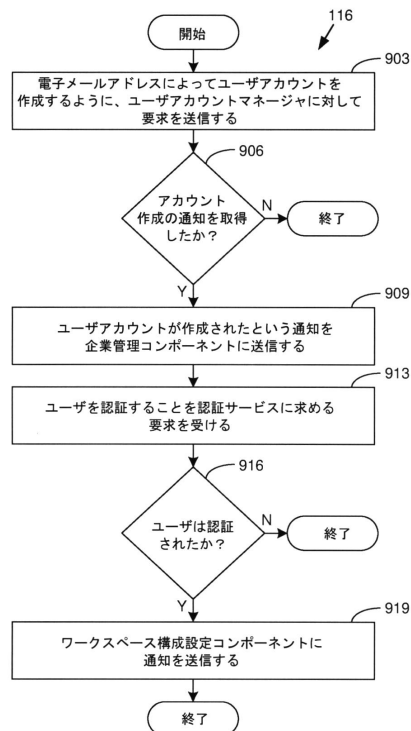
【図 7】



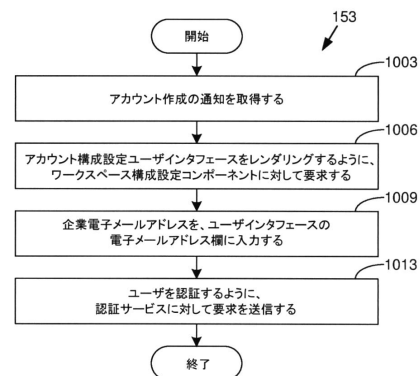
【図 8】



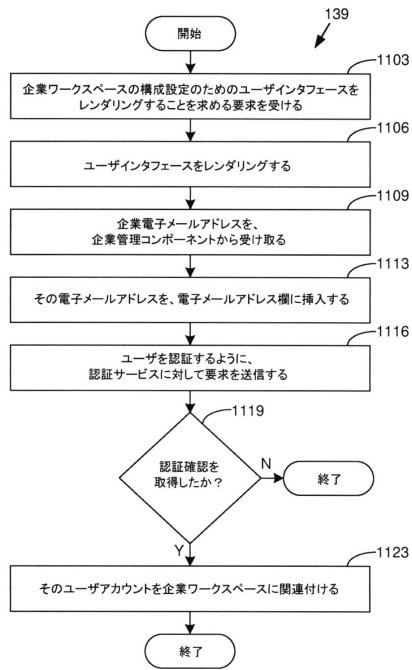
【図 9】



【図 10】



【図 11】



フロントページの続き

- (72)発明者 ケリー、スコット ハーロウ
アメリカ合衆国 30338 ジョージア州 アトランタ ペリメーター センター ウェスト
1155 スイート 100
- (72)発明者 ジェイン、アダーシュ スパース チャンドラ
アメリカ合衆国 30338 ジョージア州 アトランタ ペリメーター センター ウェスト
1155 スイート 100
- (72)発明者 ターナー、ステイブン
アメリカ合衆国 30338 ジョージア州 アトランタ ペリメーター センター ウェスト
1155 スイート 100

審査官 石川 亮

- (56)参考文献 特表2015-526951(JP, A)
特表2015-518228(JP, A)
特表2008-538247(JP, A)
米国特許出願公開第2015/0249617(US, A1)
米国特許第09203829(US, B1)
特表2016-526201(JP, A)
ソフトバンク 「VMware AirWatch」 スマートデバイス管理に必須のEMM
キャリアの付加価値で使いやすさを支援, テレコミュニケーション, 日本, 株式会社リックテレ
コム, 2016年 7月25日, 第33巻, 第8号, p.28-29

- (58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
G06F 21/41
G06F 21/62
G06F 13/00